

農林水産部会における委員発言要旨と対応方向

資料1-1

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
I 農業分野						
1	経営力の強化	第2回	高橋紅委員	経営は簡単なようで難しく、知識不足などで行き詰まることがあるので、周囲のサポートが必要である。	方向性1 取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田県農業公社に「秋田県農業経営相談所」を設置し、法人化や経営継承、経営改善など幅広い経営課題に対し、地域振興局と連携してサポートしている。 ○ 次世代農業経営者ビジネス塾を開催し、経営マネジメントの手法と経営計画の作成手法の習得研修を行っており、今後もこの取組を継続していく。
2		第2回	高橋紅委員	他業種も含めた多様な経営の現場を経験し、知識を吸収していくことも必要である。	方向性1 取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の先進的な農業法人や関連企業の社長業務を実際に体験し、その知識を自らの経営に生かしていく派遣研修を実施しており、引き続き研修を実施していく。
3	就業者の確保・育成	第1回	中村正子委員	新規就農者に対しては、JAでは限界があるので、行政と協力して対応していく必要がある。	方向性1 取組③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の経営の早期安定に向け、各地域では、地域振興局、市町村、JA等で構成される「就農定着支援チーム」が営農支援に取り組んでいる。 ○ 今後、就農定着支援チーム内の連携を密にすることで、新規就農者に対する営農支援体制を強化していく。
4		第2回	中村正子委員	幼少の頃から様々な体験をさせるなど、農業や林業について勉強する機会を設けることが大切である。	方向性1 取組③	(企画部会において審議(未来を拓く人づくり部会関連))
5		第2回	工藤浩一委員	食育や木育の取組を組み込んでいくことも必要である。	方向性1 取組③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の農業関係高校において、女性農業者等を講師に地域の伝統食材や郷土料理、食文化について学ぶ体験研修に取り組んでいる。 ○ 今後も、食や自然等の身近な情報やツールを活用しながら農業啓発に取り組んでいく。
6		第2回	工藤浩一委員	地元の農家や農業法人と新規就農者とは連携するような人間関係が不足しているので、新規就農者が地元の人たちと早期に情報交換し営農定着できるよう、最初のつながりを作っておく必要がある。	方向性1 取組③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の経営の早期安定に向け、各地域において、地域振興局、市町村、JA等で構成した「就農定着支援チーム」が営農支援に取り組んでいる。 ○ 「就農定着支援チーム」における生産者(指導農業士等)や生産部会の役割を明確にし、就農地への溶け込みや実践技術の習得に対するきめ細かなサポート体制を構築する。
7		第2回	藤本陽子委員	成功体験のある事業者や農業者の元に新規就農者が弟子入りし、こうした先達の思いも受け継ぐような育成の仕組みがあっても良いのではないか。	方向性1 取組③	
8	移住者の支援	第2回	中村正子委員	移住対策は、空き家対策と併せて行うことで人口減につながると思うので、住居の提供といった具体策を入れ込んではどうか。	(他部会)	(ふるさと定着回帰部会に情報提供)
9	女性起業	第2回	藤本陽子委員	老若男女を問わず農業を始める人がいるので、若者や女性といった概念は不要ではないか。	方向性1 取組⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の第5次男女共同参画基本計画(R2.12策定)では、農林水産業において女性が能力を発揮できる環境整備に取り組むこととしており、生活者や消費者の視点を持つ女性が経営に関与することで収益力の向上が図られるという調査結果もあることから、本県においても、女性の活躍を推進していく。
10		第2回	高橋紅委員	男性も女性もトップランナーになって活躍できる場があることで人材育成が図られる。女性も男性も切磋琢磨し合いながら活躍するのが理想である。	方向性1 取組⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内では、女性農業者のロールモデルとなる取組が少ないことから、女性起業活動のトップランナーの育成やその取組の周知等により、女性の活躍を促進し、男性と切磋琢磨できる環境の整備を図る。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
11	スマート農業 の推進	第1回	工藤浩一委員	スマート技術の進展により、利益を追求する地域と、地域を保全するところに二極化していくと思うので、そういったことを考慮して欲しい。(No.70で再掲)	方向性2 取組①	○ ロボット農業機械による高能率水田作業体系や、AIかん水施肥装置による効率的な栽培管理の実証を通してスマート技術の現地実装を促進し、生産性の向上による地域の担い手の規模拡大と所得向上を図る。
12		第2回	工藤浩一委員	既に農業法人には余力がない状態であり、荒れた土地にしないためにも、スマート農業についてはスピード感を持って推進する必要がある。	方向性2 取組①	○ 現在、農業試験場等において、無人ロボットトラクタと有人自動操舵トラクタとの協調作業・全自動田植機と高密度播種苗・食味・収量コンバインの一貫体系など、農作業体系の検討を行い、導入効果を明確化することとしている。 ○ 水稻や大豆等でのスマート農機の導入に当たっては、多額の事業費が必要となることから、原則として国の事業を積極的に活用しながら支援していく。
13		第2回	川田将平部会長	スマート農業の普及には、5G回線の整備が必須である。	(他部会)	○ (産業振興部会に情報提供) ○ 5G等の情報通信環境については、場所や用途に応じて適切な通信方式を選定することが重要であり、実証や整備に当たっては、国庫補助事業の活用などが可能である。
14	労働力確保	第1回	川田将平部会長	本業があっても潜在的に他業種で働きたい方がいるので、農林水産業における一日アルバイトの取組を全国的に広げてはどうか。	方向性2 取組②	○ 一日農業バイトは、SNSを通じて手軽に求人、求職のマッチングが図られるメリットがあるが、労働環境等へのクレーム対応が不十分だと一過性のものになってしまうリスクもある。このため、取組の推進については、無料職業紹介所を設置したJAにおいて、一日農業バイトを活用する生産者を指導する体制の整備と併せて行う予定である。
15		第2回	工藤裕紀委員	アルバイトなどの人材募集は、県内外を問わず広く働きかける必要がある。	方向性2 取組②	○ 移住就農者向けのインターンシップ研修の実施や相談窓口の設置、各種イベントにおける相談活動等を展開しており、引き続き県外からの人材確保に努める。 ○ 従来のハローワークやシルバー人材センターといった確保手法に加え、県ではJA無料職業紹介所や一日農業バイトに関するPR活動を強化し、求人者と求職者のマッチングを促進することで、幅広い人材の確保に努めていくこととしている。 ○ 県外からのアルバイト人材の獲得については、県を跨ぐ移動となるため、コロナの情勢を踏まえて判断していく。
16		第2回	工藤裕紀委員	特定の専門知識を有する人もいるので、特定の時期に専門性を発揮してもらうなど、様々な形で専門者をサポートする体制を考えてはどうか。	方向性2 取組②	○ 幅広い年齢層の就農者を確保することで、様々な前職における専門知識を農業に取り込むことができると考える。農業法人の経営強化を進め、このような人材を経営に取り入れることができる体制整備を進めたい。
17		第2回	工藤裕紀委員	特定の技能を特定の時期に使うといったことの組み合わせにより、年間を通した仕事のサイクルができれば良いのではないか。	方向性2 取組②	○ 農業法人の組織間連携による経営規模の拡大や経営の複合化を推進し、従業員の年間を通した仕事の確保に努めている。 ○ 今後は建設業等の特定技能を有する他産業との組織間連携も検討し、年間を通した仕事の確保を進めてまいりたい。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
18	労働力確保	第2回	中村正子委員	JAの無料職業紹介所について、JA秋田ふるさとでも10月にプレオープン、来年4月に本格稼働となる。行政と連携してサポートしていく。	方向性2 取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田県農業労働力サポートセンターと連携して無料職業紹介所の開設を支援している。 ○ 円滑な運営に必要なPR活動やミスマッチ対策等の支援を行い、マッチングの拡大に向けた活動をサポートしていく。
19		第2回	田口宗弘委員	生産年齢人口から外れる65歳以上の人材の活用も必要である。	方向性2 取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 退職帰農による自営就農以外にも、前職で培ったスキルを生かした農業法人への就職など、65歳を超える方々についても担い手と位置づけてきている。
20	有機農業等の推進	第1回	工藤浩一委員	みどりの食料システム戦略については、有機農業だけでなく、脱炭素の視点もあるので、様々な角度から対応を検討して欲しい。	方向性2 取組③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有機農業や特別栽培、ecoらいすなどによる環境負荷の低減を図るとともに、スマート農業の推進による効率的な作業体系の普及、再造林の促進なども含めた幅広い取組により、脱炭素に向けた取組を推進していく。
21	生産性の向上	第2回	田口宗弘委員	安全性が担保されることを前提に、DNAの組替なども含め、2倍の収穫量が得られるような技術について、早急に考えて行く必要があるのではないかと。	方向性2 取組④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水稻では多収、高品質、耐冷、耐病性を基本に、情勢変化に対応した育種を、園芸品目では高品質、多収を基本にブランド化が可能な品種の育成を進めている。 ○ 今後もこれを基本に、食味など多様化する消費者ニーズや導入が進むスマート農業技術など、生産環境の変化に対応できる品種や栽培技術の開発を推進していく。
22	しいたけの振興	第1回	中村正子委員	安価な中国産菌床を使用した産地の影響でしいたけの価格が低迷しているため、国産菌床であることを広く強くPRし、少しでも価格を上げてもらいたい。	方向性3 取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ JA全農あきたでは、出荷全JAで国産樹木原料の菌床使用を証明する「どんぐりマーク」を使用し、菌床製造地表示にも取り組んでいるが、表示そのものが消費者に浸透していないため、販促活動を通じて周知を図る予定である。 ○ 価格維持には品質向上が重要であり、生産データ解析により上位等級品生産技術の確立と普及、設備導入の支援により品質の底上げを図っていく。
23	園芸品目の振興	第2回	川田将平部会長	地場産野菜の地元流通は、脱炭素の視点で有効であるほか、流通経費分安価になるので、家計支出が抑えられ健康寿命の延伸も期待できる。こうした視点から、園芸品目の裾野を広げてはどうか。	方向性3 取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内で生産の多い「えだまめ」や「ねぎ」などの17品目を重点品目に定め、生産振興を図っているほか、たまねぎやにんにく、だいこんといった新たに産地化を図る品目についても積極的に支援してきている。 ○ 規模は小さくても地域全体で取り組むといった、産地化に繋がる取組や地場産農産物を地域で流通・消費する取組について、今後も支援を図っていく。
24	秋田米のブランド化	第2回	田口宗弘委員	サキホコレについて、他県のブランド米に負けないよう、流通販売対策を強化してほしい。	方向性4 取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年3月にブランド化戦略を策定し、サキホコレが高級米市場に定着していくための生産対策、流通販売対策、戦略的な情報発信に取り組んでおり、新プランにおいても取組を強化していく。
25		第2回	高橋紅委員	サキホコレは、外食や中食、お弁当などに合うので、そういった業態に進めて欲しい。		<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産量の拡大に伴い品質・食味にこだわる米穀専門店、高級スーパーなどの販路に加え、外食や中食等の多様なニーズに対応していく。
26		第2回	中村正子委員	サキホコレのPRを通して、あきたこまちについても消費者に再認識してもらえればと思う。		<ul style="list-style-type: none"> ○ サキホコレのデビュー対策を秋田米全体のブランド力強化の一環に位置づけるとともに、抜群の知名度を誇るあきたこまちとプロモーションを一体的に展開し、相乗効果を発揮することで、秋田米全体の評価向上につなげていく。
27		第2回	工藤浩一委員	サキホコレを前面に出すことにより、消費者に秋田米を再認識してもらうことが重要である。		

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
28	販売対策	第1回	高橋紅委員	加工専用のストック型の販売や、系統出荷のようなフロー型の販売をしっかりと組み合わせることで、県産農産物の消費がかなり変わると思う。	方向性5 取組②	○ レギュラー品やプレミアムな規格、加工業務向け規格外品など、実需ニーズに合わせた出荷規格を再構築し、国内外の販路を組み合わせた流通販売体制を構築する。
29		第1回	高橋紅委員	市場流通しにくいニッチ商品でも、潜在的な需要が大きいことから、消費者にしっかりと知らせ、それをきちんとフォローできる商品作りが重要である。		○ マーケットインの視点に基づき、生産者と中間流通事業者が連携した「尖った商品」、「プレミアムな商品」づくりを推進していく。
30		第1回	藤本陽子委員	消費構造が大きく変わる中、作ったものをしっかりと流通に乗せ、販売していくストーリーが必要である。		○ コロナ禍の影響により、食の簡便化志向や内食需要に拍車がかかり、消費者・実需者ニーズも多様化してきている。こうしたニーズを捉えた商品づくりを、卸や商社等と連携し推進していく。
31		第1回	藤本陽子委員	生産者と実需者をつなげる人材・体制を強化し、生産と実需の縁が途切れないような取組を行うべき。		○ 農業者の販売力向上に向けた支援を行うとともに、実需者とのマッチングを強化し、食品加工メーカー等への販路開拓を推進していく。
32		第1回	藤本陽子委員	小売や百貨店だけでなく、食品メーカーとのマッチングも必要である。		
33	農産物のブランド化	第2回	川田将平部会長	単一の商品でブランド化することも必要だが、さらにその品目の中で順位付けを行い、最高品質の秋田県産のものをラインアップするような手法もあって良いと思う。	方向性5 取組②	○ 園芸メガ団地整備等で生産量が全国トップクラスになってきたエダマメ・ネギ等の品目や、県産オリジナル品種などを対象に、実需者ニーズに対応した出荷規格の再構築と品質向上を図ることにより、付加価値を持ったトップブランドの創出を推進していく。
34	しいたけの輸出	第2回	中村正子委員	全国的に市場への供給過多の状態では価格が下落していることから、輸出展開について検討して欲しい。	方向性5 取組③	○ 香港、台湾などの海外市場では、格安の中国産しいたけが流通しており、輸送コスト等により高価格となる国産しいたけが参入するには、大変難しい状況と聞いている。 ○ 農業団体や民間企業と連携し、海外ニーズの情報収集などに取り組み、輸出の可能性を探っていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
II 林業・木材産業分野						
35	就業者の 確保・育成	第1回	田口宗弘委員	林業大学の研修内容を製材や木材加工にも広げ、木材の利用実態を考慮した施業ができる人材育成に努めてもらいたい。	方向性1 取組①	○ 林業大学の設立目的は、本県林業の将来を担う若い人材の養成であり、即戦力となる人材を育成するための研修を実施している。 ○ 木材加工や流通部門についても、基礎的な知識を習得できるよう研修を行っており、今後も理解が深まるよう努めていく。
36		第2回	中村正子委員	(再掲)幼少の頃から様々な体験をさせることにより、農業や林業のことを勉強することが大切である。	方向性1 取組②	○ 幼稚園や小中学校などが実施する林業体験活動や森林散策などの森林環境学習への支援、小中学校の教師等を対象とした森林環境学習の指導者育成などを実施しており、今後も森林や林業への理解が深まるよう努めていく。
37		第2回	工藤浩一委員	(再掲)食育や木育の取組を組み込んでいくことも必要である。	方向性1 取組②	○ 幼稚園や小学校などが実施する木育活動への支援や、市町村等が公共施設で実施する親子で木にふれあえる「木育空間」の整備を支援しており、今後もこうした取組を推進していく。
38		第2回	高橋紅委員	幼少の頃から身近に山林や木製品があつたり、日常生活の中で木の良さを感じられることが、教育現場や家庭環境で林業等に問題意識を抱ききっかけになるのではないかと。	方向性1 取組②	○ 幼稚園・小学校などが実施する森林環境学習や木育活動への支援、森の中で保育を行う「森のようちえん」の指導者養成等を行っており、今後も幼少期から森林へ親しむ環境整備を進めていく。
39		第2回	工藤浩一委員	林業への就業を希望する者が漏れなく研修できるよう、意識調査を行うことや、研修施設を他の場所に増設することを検討してはどうか。	方向性1 取組①	○ 林業大学校は機械操作等の実習が多く、安全管理を行いながらの研修では募集人員を単純に増やすことは難しいが、今後の状況に応じて検討していく。 ○ 林業へ就業を希望する人には短期・中期のトライアル研修や各林業事業体でのインターンシップ研修を実施しており、今後も実施していく。 ○ 就業後においても林業の基礎知識の習得や資格取得などの研修を実施しており、未経験者でもスキルアップできるよう引き続き支援していく。
40	第2回	藤本陽子委員	森林はあまりにも自然すぎて、仕事や経済に結びつかず、危機感を感じにくい。一般の生活者が林業に興味を持つため、触れる機会を増やすなどの足がかりが欲しい。	方向性1 取組②	○ 植樹祭や森林祭を通じて、県民が森林とふれあう機会を提供するほか、引き続き、森林や林業についての副読本を全県の小学4年生に配布し、親子で森林について考える機会を提供していく。	
41	林業・ 木材産業	第1回	田口宗弘委員	大規模工場の進出で資源の枯渇が懸念されるため、再造林については、中長期的な方向性を定め、関係業種も巻き込みながら、持続可能な仕組みを検討いただきたい。	方向性2 取組②	○ 林業関係団体と県と一緒に再造林運動を展開しながら、伐採から再造林・保育まで継続して管理する仕組みの構築等により対応していく。
42	再造林	第2回	田口宗弘委員	木に関わる業界全体に対し、再造林のための相応の負担を求める調整役が必要ではないかと。	方向性2 取組①	○ 林業関係5団体により設立された「秋田県再造林推進協議会」と連携して、再造林推進に向けた役割分担を検討していく。
43		第2回	工藤裕紀委員	山と海のつながりは重要であり、漁業振興の観点からも森の維持をお願いしたい。	方向性2 取組①	○ 森林の多面的機能の持続的な発揮のためにも、再造林を含めた森林整備を推進していく。
44		第2回	田口宗弘委員	低コスト造林技術の普及定着は不可欠である。	方向性2 取組②	○ 再造林の低コスト化・省力化に係る実践・展示フィールドを整備し、低コスト造林技術の更なる普及を図っていく。
45		第2回	田口宗弘委員	再造林率を推進する経費を明らかにし、不足部分については、市町村において森林環境譲与税を活用した再造林の取組が可能となるよう、国等に働きかけることも検討してはどうか。	方向性2 取組① 方向性4 取組①	○ 市町村等関係者からなる地域協議会等において、地域の実情に応じた再造林の推進方策を検討するとともに、森林の経営管理プランを提案できる人材を育成していく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
46	カーボン ニュートラル	第2回	田口宗弘委員	国産材も含めて木を利用していただきながら、カーボンニュートラルへの貢献などもPRしてほしい。	方向性4 取組①	○ 林業を持続的に発展させていくために、今年度森林整備や木材利用による二酸化炭素の吸収・貯蔵効果等を調査し、その結果をPRしていく。
47		第2回	工藤浩一委員	林業・木材産業は、既にカーボンニュートラルに貢献している業界であるので、更にメッセージ性のあるフレーズがあれば良いのではないかと。	方向性4 取組①	○ 効果の高いPR方法を検討しながら対応していく。
48	林業・ 木材産業	第1回	田口宗弘委員	ナラ枯れは、家具用材などとしての価値がなくなってしまうことから、早急に被害を減少させるための具体的なアクションを起こしてもらいたい。	方向性4 取組②	○ ナラ枯れ被害の拡大を防止するためには、被害木の伐倒・くん蒸や殺菌剤の樹幹注入を実施するほか、老齢ナラ林の若返りを図ることが重要であることから、これまでの取組を継続するほか、里山等におけるナラ林の若返りを図る取組を進め、被害の蔓延防止に努めていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
Ⅲ 漁業分野						
49	漁業への新規就業	第2回	高橋紅委員	内陸に住んでいると、魚や海の環境については遠い話になる。もっと身近に感じてもらい、食べ物から環境問題に接点を見いだすような取組も大事ではないか。	方向性1 取組①	○ 食育活動などを通じて生態系や水産資源を育む河川や海域の環境保全の大切さを伝えてまいりたい。また、漁業者が行う河川や海岸の清掃活動に、地域住民の参加を促すなど、漁業を身近に感じてもらうための取組を推進する。
50		第2回	藤本陽子委員	山間地域を含めた内陸部からは、漁業に就業するイメージがつかみにくいため、必然的に漁業の担い手は、沿岸部で育ったり暮らした経験のある人になってしまうので大変である。	方向性1 取組①	○ 漁業未経験者を対象としたトライアル研修の周知用ポスター、申込み用紙を県内全域の道の駅、地域振興局に配布、掲示している。 ○ 県内高校へ配布するパンフレットの作成を予定しており、沿岸部以外への周知にも注力していく。
51		第2回	工藤裕紀委員	漁業の現場を一般の方々に周知し、身近な職業であることをPRすべきである。また、消費者と直接取引するなど、生産者がやりがいを感じる取組を行うことで、就業者の増加につながるのではないか。	方向性1 取組①	○ 中高生や、一般の方を対象とした就業フェア等に積極的に出展し、水産業のPRに努めているほか、漁業未経験者を対象としたトライアル研修を引き続き実施し、一般県民への情報発信に取り組んでいく。また、漁業者による個人消費者向けのオンライン販売の取組を支援する。
52	内水面漁業	第2回	川田将平部会長	本県には大きな河川もあるので、河川での漁業の可能性はないのか。養殖などが産業として成り立てば、水産振興の足がかりの一つになるのではないか。	方向性2 取組③	○ 本県では八郎湖でのワカサギや河川におけるアユなどの漁業が行われており、今後も地域の特色ある内水面漁業の振興を推進する。 ○ 内水面での養殖は産業として重要と考えており、現在行っている養殖用の大型サクラマスや生育の良いアユなどの生産技術開発に引き続き取り組む。
53	水産物の販売	第1回	工藤裕紀委員	水産物のオンライン販売には、資源管理の面で課題があるので、十分留意した上で次の展開をお願いしたい。	方向性3 取組①	○ 正確な漁獲量が報告される体制を作ることにより対応は可能と考えられることから、漁協及び漁業者を交えて具体的な手法の検討を進めていく。
54	魚食の推進	第2回	高橋紅委員	県産の魚を食べてもらうためには、料理の仕方などの提供も含め、県のバックアップが必要である。	方向性3 取組②	○ 現在、県内の小売店や食品メーカーと連携して年4～5回、地魚を食べようキャンペーンを実施しており、今後もレシピの配布等により魚食の普及を図る。
55	水産加工	第2回	藤本陽子委員	三陸地方では、漁業だけでなく水産加工業者がある。レンジで温めるだけの商品のニーズはたくさんあるので、本県産の魚についても加工が必要であるし、そうした業者とのマッチングも必要ではないか。	方向性3 取組②	○ 水産物利活用支援事業により、県内の漁業者や水産加工業者のグループが行う新商品開発や販路開拓等への支援を行っている。 ○ 水産物コーディネーターを任用し、商品開発の指導だけでなく、新たな販路へのマッチングも実施しており、今後も継続的にサポートしていく。
56	養殖の振興	第2回	田口宗弘委員	トラフグの養殖をお願いしたい。 また、スーパーで買えないような魚種について、ネット販売があると良い。	方向性3 取組③	○ トラフグの生産拡大に向けて、現在取り組んでいる種苗生産・放流と併せて、来年度から養殖技術開発試験を検討している。 ○ オンライン販売では、市場に出荷されない珍しい魚や低利用魚等も出品できることから、オンライン販売に取り組む漁業者を支援していく。
57	養殖の振興	第2回	工藤浩一委員	漁港周辺の静穏域を活用した生け簀養殖が広がっていくと思われるので、これを力強く進めてもらいたい。	方向性3 取組③	○ 新プランでは新たな取組として養殖を推進するとともに、漁港内の静穏域を活用した蓄養殖の実用化に向けた取組を進めていく。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
IV 農山漁村分野						
58	中山間 地域対策	第1回	中村正子委員	中山間地域では、農地を集積しても、その後の営農が困難でやめたところが出てきていることも課題である。	方向性1 取組①	○ 条件が不利な中山間地において、地域特産物の産地化などによる一定の所得確保のため、生産基盤や生産体制の整備を推進する。
59		第2回	中村正子委員	「キラリと光る農作物」のネーミングは良いが、もっと具体性が欲しい。	方向性1 取組①	○ 地域がそれぞれ主体的に選定する多様な品目を支援対象とすることから、プランには個別の品目名を挙げにくいですが、市場流通させて産地化を目指す品目ではなく、地域で昔から栽培されている伝統野菜など、産地の競争が少ない、その地域ならではの特色ある品目を想定している。
60		第2回	藤本陽子委員	中山間地域は小さなコミュニティではあるが、少量でも希少性が高く特徴のある農産物も出てくるので、もっと前面に出して応援していくべきである。	方向性1 取組①	○ その地域ならではの伝統野菜など「キラリと光る農作物」の生産振興や特選品開発を通じて、地域づくり活動を支援する。
61		第2回	工藤浩一委員	中山間地域での農業生産は小ロットであるので、県内での産地間連携なども推進して欲しい。	方向性1 取組②	○ 販売の競争力を確保するためには、一定数のロット確保は重要であることから、中山間地域に限らず県内全域において、これまでの市町村やJA等の範囲を超えた産地間連携を促進する。
62	教育旅行等	第2回	田口宗弘委員	小中学生が修学旅行等で県内の別地域を訪問することはプラスに働くと思うので、教育関連の事業としては是非推進して欲しい。	方向性2 取組①	○ (企画部会において審議(未来を拓く人づくり部会関連)) ○ 農山漁村での体験活動は、豊かな人間形成に役立つだけでなく、その地域の魅力に触れ、定住につながる可能性を持つことから、県内での教育旅行の拡大に向けた取組を支援する。
63	就業者の 確保・育成	第1回	工藤裕紀委員	半農半Xには、漁業についても入れ込んで欲しい。	方向性3 取組①	○ 農業のみならず、農林水産業全体で多様な担い手を確保するため、新たな取組として半農半Xの取組を進めていく。
64	半農半X	第2回	工藤裕紀委員	農業と漁業では冬期に仕事が少なくなるので、その期間仕事のある林業とマッチングできれば良いのではないかと。特に新規就業者に関しては、年間の仕事のサイクルにうまくはめ込めると良い。	方向性3 取組①	○ 年間を通じた所得の確保は、地域に人が住み続ける重要な要素であることから、農業と他産業との組み合わせのみならず、林業や漁業とのマッチングも検討していく。
65		第2回	工藤裕紀委員	人口が増えるわけではないので、同じ人が農業や林業、漁業に携わるといった兼業スタイルも必要ではないかと。また、他業種も含めた多様な兼業体制を目指すべきではないかと。	方向性3 取組①	○ 今年度から、あきた型半農半Xと称して、他産業に従事する若者などが離職せずに仕事を持ち込んで農林漁業に従事する仕組みづくりの検証を始めており、地域を支える多様な人材の確保・育成に努めてまいりたい。
66	中山間 地域対策	第1回	工藤浩一委員	中山間地域と林業とのマッチングの可能性を探っても良いのではないかと。	方向性4 取組①	○ 国の長期的な土地利用において、最大限の努力を払っても維持が困難な農地は林地化していく案も検討されている。国の動向を注視するとともに、里地里山の保全活動や営農継続を支援する。
67		第1回	中村正子委員	奥地で作付けできない農地については、広葉樹の作付けや林業とのマッチングなどにより、山に戻すことも必要である。		

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	新プラン 関連部分	新プランへの反映状況や今後の対応方針
68	里地里山の 保全	第2回	川田将平部会長	中間地と山間地を分けて考えるべきであり、山間地に関しては、長期保存でき油脂の供給源ともなるクルミを植栽するなどし、粗放的に管理してはどうか。	方向性4 取組①	○ 耕作放棄地を発生させない対策に取り組んで行くほか、最大限の努力を払っても維持が困難な農地については、国の動向を見ながら粗放的な管理や林地化を検討する。
69		第2回	工藤浩一委員	中山間地域では、作物の生産は機械化等で可能だが、農地の維持管理ができるのか、といったことも検討する必要がある。	方向性4 取組①	○ 日本型直接支払交付金を活用して中山間地の農地を維持管理するほか、スマート技術の活用による省力化も検討する。
70	農山漁村の 維持・保全	第1回	工藤浩一委員	スマート技術の進展により、利益を追求する地域と、地域を保全するところに二極化していくと思うので、そういったことを考慮して欲しい(再掲)。	方向性2 取組① 方向性3 取組① 方向性4 取組①	○ 農業のみならず、他産業からの収入も得ながら農山漁村を支えていく担い手の確保を図るとともに、県内外の企業や大学等と連携して行う地域の保全・継承に向けた取組を支援する。
V その他事項						
71	鳥獣被害対策	第2回	中村正子委員	鳥獣被害対策を盛り込むべきである。	基本政策 (環境保全)	○ 中山間地域において、ツキノワグマやイノシシ等の出没抑制と農作物の被害防止を推進し、里地里山の保全活動を支援する。 (新プランでは、環境保全に関する基本政策に位置づけ対応)
72	資源循環など他産業への波及	第1回	川田将平部会長	しいたけの廃菌床を使って虫を育て、それをタンパク源として養殖漁業や畜産の飼料に活用するなど、資源の循環ができないか。	—	○ 廃菌床の利活用については、農地への散布、堆肥化、ブルーベリーのマルチ、家畜飼料や敷料、昆虫飼育などの実例や試験研究がある。 ○ 家畜飼料については、廃菌床を配合飼料の代替えとした試験研究(農研機構、秋田県立大学)、昆虫飼育については、カブトムシ(横手市)やクワガタの事例があるが、他の事例についても情報収集に努める。
73		第1回	川田将平部会長	ライスプラスチックという素材が出てきており、産地に工場があれば、SDGsや脱炭素の観点からも強みになると思う。	(他部会)	(産業振興部会に情報提供)
74	就業者の 確保・育成	第1回	高橋紅委員	秋田ライフスタイルというものをブランド化し、家庭や教育現場などで、幼少から意識付けをしてから社会に出ていくことが大事なのではないか。	(他部会)	(未来を拓く人づくり部会に情報提供)
75	農村地域の 方向性	第2回	田口宗弘委員	将来的に、奥地には人が住まなくなるかもしれない。行政サービスにも限界が出てくるので、いずれ近い将来、観光的に存続するエリアや居住エリアなどの住み分けについて議論する必要があるのではないかと。	(他部会)	(ふるさと定着回帰部会に情報提供)